



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 大和工業株式会社  
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	176,073	23.9	8,340	22.3	17,828	17.2	12,238	8.1
29年3月期	142,136	5.9	10,739	4.2	21,519	8.8	11,319	12.9

(注) 包括利益 30年3月期 14,769百万円 (195.7%) 29年3月期 4,994百万円 (29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.97		4.2	5.0	4.7
29年3月期	169.24		3.9	6.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 7,041百万円 29年3月期 8,376百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	367,321	320,073	81.1	4,455.98
29年3月期	348,951	309,198	82.9	4,322.90

(参考) 自己資本 30年3月期 298,041百万円 29年3月期 289,141百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	13,751	18,510	3,903	22,723
29年3月期	19,178	14,914	5,426	30,697

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		25.00	50.00	3,383	29.5	1.2
30年3月期		25.00		25.00	50.00	3,383	27.3	1.1
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		22.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	13.9	4,500	0.2	13,000	22.4	9,500	46.7	142.03
通期	190,000	7.9	8,000	4.1	22,000	23.4	15,000	22.6	224.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	67,670,000 株	29年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	30年3月期	784,241 株	29年3月期	784,004 株
期中平均株式数	30年3月期	66,885,810 株	29年3月期	66,886,199 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,188	36.8	10,437	45.1	10,367	31.1	10,233	34.0
29年3月期	8,911	47.1	7,193	53.4	7,908	48.9	7,636	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	151.23	
29年3月期	112.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	102,280	85,822	83.9	1,268.34
29年3月期	98,267	78,225	79.6	1,156.06

(参考) 自己資本 30年3月期 85,822百万円 29年3月期 78,225百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30
(追加情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、中国からの鉄鋼製品・半製品輸出の勢いが軟化基調を辿るなか、主原料であるスクラップ価格が継続的に上昇するも、鋼材需要が大きくは伸びず製品価格改定が思うように進まない状況で推移しました。また、製鋼副資材である、電極・耐火物・合金鉄等の市況が上昇し始めており、2018年以降、製鋼コストの上昇が更に進む見通しです。

日本におきましては、年度の後半からようやく鋼材需要の回復が実感できるようになりましたが、スクラップ価格等の上昇ペースに製品価格改定が追いついておらず、前期比で減益となっております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めており、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が引き続き堅調であり、前期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、今後の鉄筋需要の先行きは不確かとなっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前期比で利益は大幅に減少しております。なお、タイ国では中国に対するアンチダンピング規制が2017年10月に終了しており、今後、中国からの輸入品の影響を受ける恐れがあります。

米国の持分法適用関連会社につきましては、2017年を通じて需要の盛り上がりには欠け、安値の輸入品の影響を受けてはいるものの一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の持ち直し後も形鋼需要の本格的な回復には至っておりません。一方、2017年末頃より鉄鋼製品・半製品価格は上昇気配となっているものの、今後どこまで継続するか不透明な状況です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ33,937百万円増の176,073百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ2,398百万円減の8,340百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ3,691百万円減の17,828百万円となりました。また、特別利益として退職給付信託返還益351百万円を計上したことや、第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額528百万円(税金費用のマイナス)を計上したこと、米国において2017年末に税制改正法が成立し、米国子会社での法人税や法人税等調整額について税制改正の影響を織り込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ918百万円増の12,238百万円となりました。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度は平成29年1月～12月)

112.04円/米ドル、3.32円/パーツ、10.09ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は平成28年1月～12月)

109.45円/米ドル、3.10円/パーツ、10.60ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業(日本)

年度の後半からようやく鋼材需要の回復が実感できるようになりましたが、スクラップ価格等の上昇ペースに製品価格改定が追いついておらず、前期比で減益となっております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、造船所が過去に低船価で受注した船の建造を進めており、当社の製品は数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ7,087百万円増の47,702百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,085百万円減の3,409百万円となりました。

#### 鉄鋼事業(韓国)

2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要が引き続き堅調であり、前期比では増収増益となりました。一方、韓国の家計負債の増加から政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、今後の鉄筋需要の先行きは不確かとなっております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ16,344百万円増の58,389百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,588百万円増の2,728百万円となりました。

#### 鉄鋼事業(タイ国)

民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が引き続き出てきておりますが、販売価格面では厳しく、またコスト面でもスクラップ高の影響も受けており、前期比で利益は大幅に減少しております。なお、タイ国では中国に対するアンチダンピング規制が2017年10月に終了しており、今後、中国からの輸入品の影響を受ける恐れがあります。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12,810百万円増の65,964百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度に比べ1,899百万円減の3,963百万円となりました。

#### 軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2,322百万円減の3,717百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ946百万円減の20百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ16百万円増の300百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)1百万円)となりました。

## ②次期の見通し

中国につきましては、統計外であった地条鋼の整理や過剰設備廃棄の進展が報じられておりますが、統計に表れる中国国内の鉄鋼生産量は高水準を維持しており、2017年の生産量は前年を上回っております。中国国内の需要が好調なため、安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は現在減少傾向にあるものの中国国内需要が減退した際には再び輸出量を増加させる可能性は否定できず、グローバルに事業を展開する当社グループにとって今後とも中国の動向はリスク要因であり続けると判断しております。

なお、米国では米通商拡大法232条が発動され、2018年3月23日以後、鉄鋼・アルミ製品への輸入関税が課されることとなりました。これは傾向としては当社の米国事業にとって好影響を及ぼすものと考えられますが、合計では形鋼輸入の過半を占めるEU・NAFTA加盟国、韓国等の適用除外や、数量規制などの代替措置において未確定な箇所もあり、また従来、米国に輸出されていた製品が他の地域に行き先を変えるのではないかとこの観測もあるため、当社業績に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

また、中東事業につきましては、油価回復により、湾岸諸国でのプロジェクト案件が動き出すとの期待はありますが、未だ形鋼需要は力強さを欠いております。加えて、カタール問題、イランへの核合意をめぐる経済制裁やシリア問題等々、政情不安定な状況が続いており、当社中東事業を取り巻く環境は引き続き楽観を許さない状況が続いております。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては通期の売上高は190,000百万円、営業利益は8,000百万円、経常利益は22,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15,000百万円を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（平成30年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、101.88円/米ドル、3.26円/パーツ、10.49ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は平成30年12月末) 期末レート、100.00円/米ドル、3.21円/パーツ、10.67ウォン/円

(国内各社は平成31年3月末) 期末レート、100.00円/米ドル、3.21円/パーツ、10.67ウォン/円

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,370百万円増加の367,321百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,495百万円増加の47,248百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が702百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益による増加等により、前連結会計年度末に比べ10,875百万円増加の320,073百万円となりました。

当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は平成29年12月末)

113.05円/米ドル、3.46円/パーツ、9.48ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成28年12月末)

116.53円/米ドル、3.25円/パーツ、10.37ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は13,751百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出により、投資活動による資金は18,510百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は3,903百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額689百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ7,973百万円減少の22,723百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,777万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき25円(直近の配当予想25円)を予定しております。なお、中間配当金25円を含めた年間配当金は50円となる予定です。

また次期の配当金につきましては、安定配当を意識し、中間配当金は1株につき25円、期末配当金は25円とし、年間では1株につき50円とさせていただきます予定です。

当社はベースアップの実施を含め賃金改善も行っており、ステークホルダーへの利益還元により、経済の活性化に微力ながら協力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

## ②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

## ③製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

## ④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤中東合弁事業のリスク

当社は、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、米国、タイ国、韓国に続く新たな展開先として、2007年に形鋼需要の拡大が見込まれる中東地域への進出を決定し、中東事業の合弁先であるFoulath社と共に、2009年にはバーレーン王国にスルブカンパニーBSC(c)「以下SULB社」を設立し、主にH形鋼の生産・販売のため、直接還元鉄から製鋼、圧延の一貫工場を建設し、2011年には特別目的会社を通じてサウジアラビア王国の鉄鋼メーカーの資産買収を行い、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC「以下Saudi Sulb社」を設立し、中東での事業を進めてまいりました。

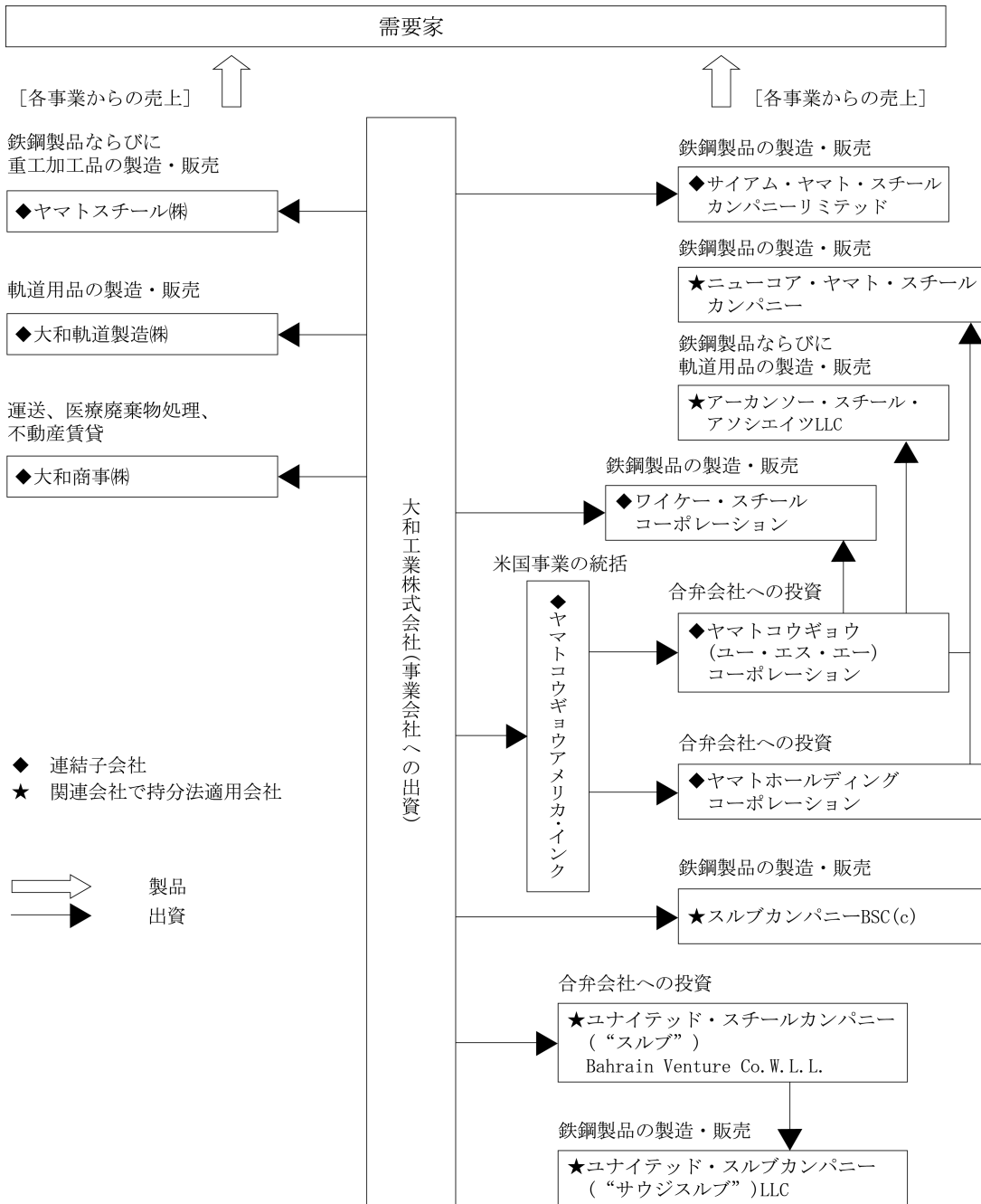
SULB社は2013年7月末より商業生産を開始し、既にフル生産体制は確立しておりますが、中東地域での公共投資の低迷、中国等からの安価な輸入品の流入、政府補助カットに伴う湾岸諸国での電気、ガス、水道価格の実質上の値上げによるコスト増、直接還元鉄の原材料となるペレットの安定調達の課題等、当初想定していなかった様々な要因により、非常に厳しい経営環境に直面しております。また、Saudi Sulb社においても、同様に厳しい状況となっております。

当社は中東合弁事業に多額の投資（貸付、債務保証含む）を行っており、中東の営業活動に伴う損失に加え、今後、多額の投資損失が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

(平成30年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,620	117,112
受取手形及び売掛金	23,234	※5 32,678
有価証券	4,500	-
商品及び製品	11,143	15,212
仕掛品	379	379
原材料及び貯蔵品	16,853	22,202
その他	2,728	3,209
貸倒引当金	△15	△19
流動資産合計	169,444	190,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 31,881	※1 34,219
減価償却累計額	△19,088	△20,702
建物及び構築物(純額)	12,793	13,516
機械装置及び運搬具	※1 112,615	※1 122,286
減価償却累計額	△85,207	△92,847
機械装置及び運搬具(純額)	27,408	29,438
工具、器具及び備品	2,044	2,342
減価償却累計額	△1,799	△2,033
工具、器具及び備品(純額)	244	308
土地	※1 16,302	※1 18,280
建設仮勘定	3,092	4,455
その他	38	42
減価償却累計額	△11	△20
その他(純額)	26	21
有形固定資産合計	59,868	66,022
無形固定資産		
のれん	899	539
その他	363	365
無形固定資産合計	1,262	905
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 40,848	※1, ※2 42,730
出資金	※2 51,915	※2 47,274
関係会社長期貸付金	10,499	16,931
長期預金	11,746	-
退職給付に係る資産	2,327	1,096
その他	1,266	1,827
貸倒引当金	△226	△243
投資その他の資産合計	118,376	109,618
固定資産合計	179,506	176,545
資産合計	348,951	367,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	17,575
未払金	5,769	6,756
未払費用	2,341	3,125
未払法人税等	652	596
賞与引当金	501	488
その他	1,252	888
流動負債合計	22,341	29,431
固定負債		
繰延税金負債	12,907	11,375
役員退職慰労引当金	1,536	25
退職給付に係る負債	2,899	3,055
その他	69	3,360
固定負債合計	17,411	17,816
負債合計	39,752	47,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	268,824
自己株式	△307	△308
株主資本合計	267,598	276,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	4,807
為替換算調整勘定	17,501	16,799
退職給付に係る調整累計額	21	△77
その他の包括利益累計額合計	21,542	21,528
非支配株主持分	20,056	22,031
純資産合計	309,198	320,073
負債純資産合計	348,951	367,321

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	142,136	176,073
売上原価	※1 118,193	※1 153,616
売上総利益	23,943	22,457
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,996	6,540
給料及び手当	1,904	2,000
賞与引当金繰入額	115	107
退職給付費用	154	191
役員退職慰労引当金繰入額	156	30
減価償却費	135	142
租税公課	344	331
その他	※6 4,396	※6 4,771
販売費及び一般管理費合計	13,203	14,116
営業利益	10,739	8,340
営業外収益		
受取利息	1,522	2,137
受取配当金	220	216
持分法による投資利益	8,376	7,041
為替差益	288	-
デリバティブ評価益	37	131
その他	603	614
営業外収益合計	11,048	10,140
営業外費用		
支払利息	40	-
為替差損	-	574
デリバティブ評価損	84	10
その他	144	68
営業外費用合計	269	653
経常利益	21,519	17,828

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	※2 29
投資有価証券売却益	3	-
退職給付信託返還益	-	※3 351
特別利益合計	15	381
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 0
固定資産除却損	※5 72	※5 111
その他	2	13
特別損失合計	75	125
税金等調整前当期純利益	21,459	18,084
法人税、住民税及び事業税	7,152	7,269
法人税等還付税額	-	△528
法人税等調整額	1,162	△2,151
法人税等合計	8,315	4,590
当期純利益	13,143	13,493
非支配株主に帰属する当期純利益	1,824	1,255
親会社株主に帰属する当期純利益	11,319	12,238

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,143	13,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	787
為替換算調整勘定	△5,559	3,167
退職給付に係る調整額	157	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,352	△2,567
その他の包括利益合計	※ △8,149	※ 1,275
包括利益	4,994	14,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,704	12,224
非支配株主に係る包括利益	1,290	2,545

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	251,912	△306	259,603
当期変動額				
剰余金の配当		△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,319		11,319
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7,996	△1	7,995
当期末残高	7,996	259,909	△307	267,598

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,414	25,882	△139	29,158	19,306	308,068
当期変動額						
剰余金の配当						△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,319
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	605	△8,381	160	△7,615	749	△6,865
当期変動額合計	605	△8,381	160	△7,615	749	1,129
当期末残高	4,019	17,501	21	21,542	20,056	309,198

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	259,909	△307	267,598
当期変動額				
剰余金の配当		△3,323		△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益		12,238		12,238
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	8,915	△0	8,914
当期末残高	7,996	268,824	△308	276,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,019	17,501	21	21,542	20,056	309,198
当期変動額						
剰余金の配当						△3,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,238
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	787	△702	△98	△14	1,974	1,960
当期変動額合計	787	△702	△98	△14	1,974	10,875
当期末残高	4,807	16,799	△77	21,528	22,031	320,073



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,459	18,084
減価償却費	5,572	6,087
のれん償却額	359	359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	126	△1,513
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	321	△5
受取利息及び受取配当金	△1,743	△2,353
支払利息	40	-
為替差損益(△は益)	△15	40
持分法による投資損益(△は益)	△8,376	△7,041
固定資産売却損益(△は益)	△11	△29
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	-
固定資産除却損	72	111
売上債権の増減額(△は増加)	△2,300	△8,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,069	△7,691
仕入債務の増減額(△は減少)	1,840	4,934
未払金の増減額(△は減少)	348	839
その他	△1,444	1,833
小計	13,183	5,196
利息及び配当金の受取額	14,036	13,819
利息の支払額	△54	-
法人税等の支払額	△7,986	△5,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,178	13,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,443	△15,840
定期預金の払戻による収入	13,525	15,581
有形固定資産の取得による支出	△4,385	△8,897
有形固定資産の売却による収入	23	30
投資有価証券の取得による支出	△183	△14
投資有価証券の売却による収入	436	-
関係会社株式の取得による支出	-	△2,165
関係会社貸付けによる支出	△3,834	△7,209
その他	△53	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,914	△18,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,550	-
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△3,320	△3,321
非支配株主への配当金の支払額	△540	△570
その他	△14	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,426	△3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680	689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,843	△7,973
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の期末残高	※ 30,697	※ 22,723

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、当連結会計年度末における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく要支給額から年金資産を控除した額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,120百万円 (1,120百万円)	1,031百万円 (1,031百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券 (注) 2	28,105百万円 (—)	28,105百万円 (—)
合計	32,949百万円 (4,637百万円)	32,861百万円 (4,548百万円)

(注) 1 ( )は工場財団組成分であり、内数であります。

2 当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高186百万米ドル)に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,616百万円	31,834百万円
出資金	51,910百万円	47,269百万円

## 3 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

## 4 偶発債務

(1) 生産工場の工事契約に関する債務保証等 (※設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,274百万円	—

(2) 金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,099百万円	1,041百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	19,414百万円	14,886百万円

(注) 当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高186百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当連結会計年度末残高99百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の当該融資残高はありません。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	△104百万円	46百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	—
機械装置及び運搬具	3百万円	29百万円
その他	2百万円	—
計	11百万円	29百万円

※3 退職給付信託返還益

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び国内連結子会社において、退職給付債務に対して退職給付信託財産が大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けています。

これに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	—	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	62百万円	50百万円
その他	5百万円	38百万円
計	72百万円	111百万円

※6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	838百万円	1,180百万円
組替調整額	△3百万円	△18百万円
税効果調整前	834百万円	1,162百万円
税効果額	△229百万円	△374百万円
その他有価証券評価差額金	605百万円	787百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,559百万円	3,167百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	235百万円	17百万円
組替調整額	△8百万円	△179百万円
税効果調整前	226百万円	△162百万円
税効果額	△68百万円	51百万円
退職給付に係る調整額	157百万円	△110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3,352百万円	△2,567百万円
その他の包括利益合計	△8,149百万円	1,275百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,670	—	—	67,670

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	783	0	—	784

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,670	—	—	67,670

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	784	0	—	784

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成29年9月30日	平成29年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	110,620百万円	117,112百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△84,422百万円	△94,389百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,500百万円	—
現金及び現金同等物	30,697百万円	22,723百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[ 鉄 鋼 事 業 (日 本) ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[ 鉄 鋼 事 業 (韓 国) ] 棒鋼

[ 鉄 鋼 事 業 (タイ国) ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[ 軌 道 用 品 事 業 ] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	40,614	42,044	53,153	6,039	141,852	284	142,136	—	142,136
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	390	—	—	—	390	—	390	△390	—
計	41,004	42,044	53,153	6,039	142,242	284	142,526	△390	142,136
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	4,495	1,140	5,863	967	12,467	△1	12,466	△1,726	10,739
セグメント資産	34,903	35,081	61,312	3,290	134,588	1,364	135,953	212,997	348,951
その他の項目									
減価償却費	1,190	1,376	2,766	152	5,486	26	5,512	59	5,572
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,404	717	2,709	54	5,886	13	5,900	40	5,940



- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産212,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用59百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産40百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	47,702	58,389	65,964	3,717	175,773	300	176,073	—	176,073
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	197	—	—	—	197	—	197	△197	—
計	47,899	58,389	65,964	3,717	175,970	300	176,271	△197	176,073
セグメント利益	3,409	2,728	3,963	20	10,123	10	10,133	△1,792	8,340
セグメント資産	40,503	44,810	67,975	3,775	157,064	3,689	160,754	206,566	367,321
その他の項目									
減価償却費	1,283	1,388	3,192	139	6,003	25	6,029	57	6,087
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,198	2,760	4,599	349	8,908	21	8,930	61	8,991

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産206,566百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用57百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産61百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,322.90円	4,455.98円
1株当たり当期純利益	169.24円	182.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,319	12,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,319	12,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,886	66,885

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	309,198	320,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,056	22,031
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,056)	(22,031)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	289,141	298,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	66,885	66,885

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262	518
売掛金	578	616
有価証券	4,500	-
未収入金	507	333
繰延税金資産	23	37
その他	36	41
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,907	1,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	479	466
構築物	22	34
機械及び装置	17	15
車両運搬具	7	14
工具、器具及び備品	14	14
土地	1,171	1,171
その他	10	11
有形固定資産合計	1,723	1,728
無形固定資産		
ソフトウェア	9	6
電話加入権	2	2
その他	6	4
無形固定資産合計	17	14
投資その他の資産		
投資有価証券	7,861	9,459
関係会社株式	71,400	71,400
関係会社長期貸付金	10,280	16,704
前払年金費用	205	-
その他	946	1,500
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	90,618	98,990
固定資産合計	92,360	100,733
資産合計	98,267	102,280

(単位：百万円)

	第98期 (平成29年3月31日)	第99期 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	17,430	13,410
未払金	15	145
未払費用	61	91
未払法人税等	278	167
賞与引当金	41	41
その他	21	35
流動負債合計	17,848	13,891
固定負債		
長期末払金	-	1,068
繰延税金負債	1,038	1,253
退職給付引当金	80	231
役員退職慰労引当金	1,059	-
その他	14	13
固定負債合計	2,193	2,566
負債合計	20,042	16,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	38,290	45,140
利益剰余金合計	66,379	73,229
自己株式	△13	△14
株主資本合計	74,362	81,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,862	4,610
評価・換算差額等合計	3,862	4,610
純資産合計	78,225	85,822
負債純資産合計	98,267	102,280

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第98期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第99期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	8,911	12,188
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	301	437
給料及び手当	263	288
賞与引当金繰入額	41	41
退職給付費用	22	14
役員退職慰労引当金繰入額	67	8
減価償却費	52	50
支払手数料	137	19
その他	830	888
販売費及び一般管理費合計	1,717	1,750
営業費用合計	1,717	1,750
営業利益	7,193	10,437
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	546	788
為替差益	165	-
その他	47	25
営業外収益合計	759	813
営業外費用		
支払利息	33	32
為替差損	-	851
その他	11	0
営業外費用合計	44	883
経常利益	7,908	10,367
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
退職給付信託返還益	-	110
特別利益合計	3	110
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	7,911	10,478
法人税、住民税及び事業税	263	418
法人税等調整額	11	△173
法人税等合計	274	244
当期純利益	7,636	10,233

## (3) 株主資本等変動計算書

第98期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	34,037	62,126
当期変動額					
剰余金の配当				△3,383	△3,383
当期純利益				7,636	7,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,252	4,252
当期末残高	7,996	1,999	26,090	38,290	66,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	70,110	3,234	3,234	73,345
当期変動額					
剰余金の配当		△3,383			△3,383
当期純利益		7,636			7,636
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			627	627	627
当期変動額合計	△1	4,251	627	627	4,879
当期末残高	△13	74,362	3,862	3,862	78,225

第99期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	38,290	66,379
当期変動額					
剰余金の配当				△3,383	△3,383
当期純利益				10,233	10,233
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	6,850	6,850
当期末残高	7,996	1,999	26,090	45,140	73,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	74,362	3,862	3,862	78,225
当期変動額					
剰余金の配当		△3,383			△3,383
当期純利益		10,233			10,233
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			747	747	747
当期変動額合計	△0	6,849	747	747	7,596
当期末残高	△14	81,212	4,610	4,610	85,822

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において当社は「役員退職慰労引当金」1,068百万円を取崩し、当事業年度末における未払額を固定負債の長期未払金に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役 (平成30年6月28日付予定)  
河田 繁夫 (現 当社 取締役相談役)